

就職・採用活動開始時期の変更に伴う学生の意識等調査 報告書のポイント

－調査の概要－

- ・ 調査対象
全国の大学2・3・4年生、大学院1・2年生、それぞれ1,000名、合計5,000名
(インターネット調査。各学年とも回答者が1,000名に達した時点で回答締切。)
- ・ 調査企画
内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(企画担当)
- ・ 調査実施・集計(委託)
楽天リサーチ株式会社

－報告書のポイント－

<認知状況>

- 平成27年度卒業修了予定者である大学3年生及び大学院1年生の約8割が就職・採用活動開始時期変更(以下「時期変更」)を認知。
- 認知していない学生も一定数存在することから引き続き学生への周知が必要。

<時期変更への不安>

- 大学3年生及び大学院1年生の半数以上が、時期変更によって「就職先決定までの期間が短くなり、就職先が決まらないかもしれない」という不安を抱えている。
- このため、マッチングの強化、キャリア教育の充実がより一層重要。

<大学就職課(キャリアセンター)>

- 約6割の学生が大学就職課(キャリアセンター)を利用し、就職活動を行う上で必要となる一元的な情報収集に広く活用されている。
- 大学2年生の利用は4割程度に留まるが、主に業界・企業研究、自己分析など、キャリア形成に資する取組を目的として利用している。
- 在学中の早い段階から、キャリア形成を目的として大学就職課(キャリアセンター)を利用するよう、大学等において広く周知されるべきである。

<インターンシップ>

- インターンシップに参加した学生の約9割が、インターンシップへの参加を肯定的に評価。
- インターンシップに参加した学生は約2割程度であるが、インターンシップに参加していない学生の約半数が今後参加したいという意向を示している。
- インターンシップが採用選考活動等とは一線を画した形で実施されるよう、企業の理解・協力が求められる。

<担当>

内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(企画担当)付
坂下、菅沼
電話：03-5253-2111(代表)
03-6257-1545(直通)